

行政経営評価（施策評価）

コミュニティの視点 (生活と空間)	8. 広 域	「移住・定住推進」「国際交流」「男女共同参画」のほか、市単位で行ってきたもので外部と連携した方が効果的・効率的と考えられる分野を【広域コミュニティ】に該当する分野と捉えます。
------------------------------	---------------	---

施策分野	目指すべき姿
8-① 移住・定住推進	潜在的な移住希望者に対する積極的な働きかけを行うとともに、本市を選んでもらえるような生活環境を整備し、多くの都市住民に移住してもらえるまち
8-② 国際交流	市民一人ひとりが、異文化理解を深め、外国人住民と相互コミュニケーションが図られる多文化共生のまち
8-③ 男女共同参画	市民一人ひとりが、人として尊重され、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現するまち
8-④ 広域連携（再掲）	ごみ処理や道路整備、消防、観光振興など、市独自で対応することが困難、あるいは非効率な分野について、関係市町等と広域的に連携して取り組むまち

■まちづくりの視点

市民の視点	行政区域にとらわれない市民・民間の連携を深める
行政の視点	広域的視点に立ったまちづくりに取り組む
協働の視点	市外の諸資源をまちづくりに積極的に生かしていく

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	現状 (最新)	10年後 (2028年度目標値)
① 移住相談者のうち本市への移住者数 (移住・定住促進)	4人 (2017年度)	延べ 10人	延べ 14人	延べ 39人 (2023年度)	延べ 24人
② 移住相談件数 (移住・定住促進)	111件 (2017年度)	140件	160件	45件 (2023年度)	210件
③ 国際交流協会会員数 (国際交流)	109人 (2018年8月末)	140人	160人	83人 (2023年度)	160人
④ 日本語教室受講者数 (国際交流)	2018年6月 開講	延べ 340人	延べ 380人	延べ 170人 (2023年度)	延べ 480人
⑤ 審議会等における女性委員の割合 (男女共同参画)	26.4% (2018年4月1日)	30.0%	40.0%	29.3% (2023年度)	50.0%
⑥ 家族経営協定の締結数 ※ (男女共同参画)	144件 (2017年度)	149件	151件	167件 (2023年度)	156件

※家族経営協定：家族で取り組む農業経営について、経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境について家族みんなで話し合いながら取り決め協定を結ぶもの。「家族経営協定」を結ぶことによって認定農業者制度などのメリットがある。

成果指標と現状の分析
<p>移住・定住促進の分野では、移住相談者のうち本市への移住者数の値は順調に推移している。2020年度から開始した地域おこし協力隊は、都市部の人材に移住してもらい、更に地域活動の人材確保にもつながる効果的な取組となっている。2023年度までに14人の隊員を委嘱し、2人は任期を満了している。任期満了者のうち1人は、引き続き定住している。今後も取組を推進しつつ、任期満了を迎える隊員には、定住定着に向けたサポートを行う。</p> <p>国際交流の分野では、外国人住民人口が2,603人（2023年度末）となり、2,193人（2021年度末）から増加傾向となっている。多文化共生に向けた取組の必要性は高まっている。多文化共生分野の地域おこし協力隊は、地域の日本人と外国人が交流できる国際交流イベントの開催や在住外国人の支援に取り組んでいる。今後も、やさしい日本語の普及、生活支援情報の提供、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語指導などを推進する。</p> <p>男女共同参画の分野では、審議会等における女性委員の割合が目標値を下回るものの、増加傾向で推移している。</p>

行政経営評価シート

事務事業名	地域おこし協力隊事業経費（観光プロモーション型）	所管	観光プロモーション室
-------	--------------------------	----	------------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	8-(1)-2移住希望者に向けた働きかけの推進		
	関連計画	○ : 総合戦略		
		— : その他 (—)		
	目的	銚子の魅力や価値を認識・再発見し、ツーリズムの推進や交流人口増加に取り組み、地域を活性化させることを目的とする。		
	対象	地域おこし協力隊制度の地域要件の対象となる都市部の人材		
事業内容	観光プロモーション型の地域おこし協力隊の制度を活用し、ツーリズムの推進や交流人口の増加を図ることのできる人材を誘致する。なお、財源は一般財源となっているものの全額地方交付税（特別交付税）で措置される。			

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	14,354	13,244				

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	地域おこし協力隊員数(観光プロモーション型)	目標値	3人	—
		実績値	4人	—
		達成率	133.3%	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
	事業成果指標項目	目標/実績		
		目標値		
		実績値		
()	達成率			
	目標値			
	実績値			
()	達成率			
	事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載			
	各隊員は、市民や市内事業者と交流を進め得意分野の知識や経験を活かし、市内外のイベントに出店・参加したり、市内の高校や店舗でワークショップを開催するなど、地域課題の解決に取り組んだ。			

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	やや高い	やや高い	やや高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題	市外から本市へ来る協力隊員が上手く地域へ馴染むことができるか、また、コミュニティと協力してツーリズムの推進や交流人口の増加策を進めていけるかが課題である。
	課題に対する改善策	
	各隊員が得意分野の知識や経験を活かし、市内外のイベントに出店・参加したり、ワークショップを開催するなどし、コミュニティとの信頼関係を構築することで、協力してツーリズムを推進できれば、地域資源を経済価値に結び付けることができるとともに、交流人口の増加など地域が抱える課題を解決していくことができると考える。	

行政経営評価シート

事務事業名	名洗～外川エリアビジョン策定経費	所管	公民連携事業室
-------	------------------	----	---------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	8-(1)-6その他【移住・定住促進】
	関連計画	○ : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	エリアの目指すべき将来像やまちづくりの方向性を示すもので、まちづくりに係る様々な関係者がこのエリアビジョンを共有し、それぞれの役割分担のもと、共通の視点でまちづくりの取り組みを推進していく。
	対象	名洗港を中心とした市南海岸エリア(銚子マリーナ周辺から犬若周辺まで)
事業内容	名洗港を中心とした市南海岸エリアのエリアビジョンを策定する。	

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	5,000	4,934				4,934	

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	エリアビジョン策定	目標値	1件	—
		実績値	1件	—
		達成率	100%	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
<p>まちづくりの方向性やポテンシャルを見える化したエリアビジョンを策定した。 なお、当初予定していた外川地区については、外川地区特有の地域資源が存在し、名洗港を中心としたエリアと一体で考えることが難しいことから対象外とした。</p>				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	B:事業の進め方の改善の検討	維持
	やや高い	やや高い	やや低い		

事業の課題と改善策	事業の課題
	策定したエリアビジョンの具体化
	課題に対する改善策
	行政だけでなく企業や地域団体と連携しながら、エリアビジョンの具体化を検討していく。

行政経営評価シート

事務事業名	地域おこし協力隊事業経費（多文化共生）	所管	企画室
-------	---------------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	8-(2)-1 在住外国人支援の充実		
	関連計画	○ : 総合戦略		
		— : その他 (—)		
	目的	本市への新たな人の流れをつくるため、都市部の人材を地域おこし協力隊として委嘱し、移住してもらう。隊員は、地域課題の解決や地域資源の活用につながる地域活動に従事しながら、任期終了後も本市へ定住することを目指す。		
	対象	地域おこし協力隊制度の地域要件対象となる都市部の人材		
事業内容	多文化共生分野で活躍する地域おこし協力隊を2名から3名に増員した。なお、財源は一般財源となっているものの全額地方交付税（特別交付税）で措置される。			

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	14,388	12,402				12,402

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		地域おこし協力隊員数（多文化共生）	目標値	3人	3人
	実績値		3人	2人	
	達成率		100%	66.7%	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
	事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		地域おこし協力隊員制度を活用した移住者数 (隊員のほか、帯同する家族を含めた人数)	目標値	6人	6人
			実績値	6人	5人
	達成率		100%	83.3%	
	()	目標値			
		実績値			
		達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
隊員1名(R5.5着任)を委嘱し、本市への移住が実現した。隊員が3名に増えたことにより、国際交流イベント“World Travel in Choshi”の開催や、在住外国人への支援などがより一層推進された。					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
		高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当

事業の課題と改善策	事業の課題	在住外国人と日本人との交流や、在住外国人支援について、現在の地域おこし協力隊が築いた人脈と信頼を維持し、引き続き事業を行っていく人材の確保が必要だと思われる。		
	課題に対する改善策			
		隊員は、地域に定着し、着実に人脈を築くなどしている。現在の隊員が築いた人脈や信頼を引継ぎ、多文化共生のさらなる推進のため、現在の地域おこし協力隊の任期中に、地域おこし協力隊（多文化共生）の増員を検討していく。		